

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年12月11日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井5丁目27番17号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期累計期間	第54期 第3四半期累計期間	第53期
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2020年2月1日 至 2020年10月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高	(千円)	8,879,380	9,807,553	11,853,390
経常利益	(千円)	541,187	363,625	634,082
四半期(当期)純利益	(千円)	409,595	237,450	479,989
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	819,600	819,600	819,600
純資産額	(千円)	7,027,880	7,145,623	7,033,059
総資産額	(千円)	10,463,120	10,255,756	10,251,062
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	602.62	356.81	708.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			100.0
自己資本比率	(%)	67.2	69.7	68.6

回次		第53期 第3四半期会計期間	第54期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	263.16	106.57

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響により、企業収益や個人消費が急速に減少し、依然として厳しい状況が続いております。コロナ禍の影響は、一部の業種には深刻な痛手となりましたが、その事で政府の景気対策の持続と金融緩和の継続を促し、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きが続くことが期待されております。国内外の感染症の動向や金融市場の変動等の影響を注視する必要があり、不透明感は依然として続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は比較的堅調に推移しているものの、コロナ禍の影響により、企業収益が減少し国内設備投資が弱い動きとなり、新設住宅着工については弱含みとなり、着工戸数の減少など民間建設投資に落ち込みがみられました。

このような状況のなかで、当社は経営理念である「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を基本方針とし、新型コロナウイルス感染症への対応を優先しつつ、営業種目を多く持った専門工事のデパートとして幅広く社会のニーズに応えられる強みを生かし、売上高150億円達成に向け全社を挙げて取り組んでおります。

具体的には、当社主体で設立した協会による工法の普及と受注、設備投資をおこなった建設機械の有効活用により都市再開発関連となる地中障害物撤去工事、地中連続土留壁工事など、基礎工事専門職の特徴を活かした受注拡大を目指してまいりました。また、住宅関連工事業では、個人消費低迷による戸建住宅地盤改良工事の施工件数減少と過年度施工工事の修復による損失がありましたが、太陽光発電設備築造やマンション建築等の新規受注など積極的に営業展開をおこなってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、98億7百万円（前年同期比10.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益は3億7百万円（前年同期比40.2%減）、経常利益は3億63百万円（前年同期比32.8%減）、四半期純利益は2億37百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は41億19百万円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

住宅関連工事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は56億41百万円（前年同期比18.1%増）となり、セグメント損失は36百万円（前年同期はセグメント利益74百万円）となりました。

機械製造販売等事業における当第3四半期累計期間の売上高は9百万円（前年同期比74.8%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当第3四半期累計期間の売上高は35百万円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益は18百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は102億55百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が16億66百万円減少したものの、有形固定資産が6億57百万円、完成工事未収入金が10億91百万円それぞれ増加したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は31億10百万円となり、前事業年度末に比べ1億7百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が1億99百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は71億45百万円となり、前事業年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億70百万円増加したことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	819,600	819,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	819,600	819,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日		819,600		456,300		340,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 664,900	6,649	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	819,600		
総株主の議決権		6,649	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市中川区柳 森町107番地	154,100	-	154,100	18.80
計		154,100	-	154,100	18.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(2020年2月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人 アンビシヤスにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,778,449	2,111,825
受取手形	211,251	1 131,578
電子記録債権	233,541	1 309,222
完成工事未収入金	2,097,729	3,189,041
未成工事支出金	450,072	321,832
関係会社短期貸付金	12,000	12,942
その他	90,113	175,589
貸倒引当金	720	1,030
流動資産合計	6,872,438	6,251,002
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	114,715	110,598
機械及び装置(純額)	753,081	1,243,218
土地	824,080	932,109
リース資産(純額)	8,744	47,522
建設仮勘定	6,630	34,941
その他(純額)	13,829	10,294
有形固定資産合計	1,721,082	2,378,684
無形固定資産	17,256	17,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,366	1,099,063
関係会社株式	49,439	49,439
関係会社長期貸付金	53,000	64,534
破産更生債権等	14,725	14,725
繰延税金資産	-	33,910
その他	393,644	400,362
貸倒引当金	51,890	53,290
投資その他の資産合計	1,640,285	1,608,746
固定資産合計	3,378,623	4,004,753
資産合計	10,251,062	10,255,756

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,015,070	885,266
工事未払金	898,090	1,019,417
1年内返済予定の長期借入金	89,988	92,765
リース債務	10,395	17,640
未払法人税等	207,811	7,961
未成工事受入金	294,064	183,299
工事損失引当金	1,395	3,845
賞与引当金	39,174	89,731
その他	165,430	313,912
流動負債合計	2,721,421	2,613,840
固定負債		
長期借入金	145,850	78,359
リース債務	7,297	47,319
繰延税金負債	189	-
退職給付引当金	235,814	254,487
役員退職慰労引当金	102,910	111,600
資産除去債務	4,520	4,526
固定負債合計	496,581	496,292
負債合計	3,218,002	3,110,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	6,543,593	6,714,496
自己株式	587,286	587,286
株主資本合計	6,790,293	6,961,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,766	184,427
評価・換算差額等合計	242,766	184,427
純資産合計	7,033,059	7,145,623
負債純資産合計	10,251,062	10,255,756

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)
売上高		
完成工事高	8,802,455	9,761,742
兼業事業売上高	76,924	45,810
売上高合計	8,879,380	9,807,553
売上原価		
完成工事原価	7,690,669	8,824,138
兼業事業売上原価	51,257	23,568
売上原価合計	7,741,926	8,847,707
売上総利益		
完成工事総利益	1,111,786	937,604
兼業事業総利益	25,667	22,242
売上総利益合計	1,137,454	959,846
販売費及び一般管理費	623,991	652,649
営業利益	513,462	307,196
営業外収益		
受取利息	2,990	4,021
受取配当金	14,203	15,042
受取賃貸料	10,929	11,941
受取保険金	-	13,843
生命保険配当金	6,370	6,710
物品売却益	969	1,098
特許関連収入	169	8,560
その他	3,246	5,945
営業外収益合計	38,880	67,164
営業外費用		
支払利息	925	2,817
賃貸費用	6,688	7,481
和解金	2,900	-
その他	640	437
営業外費用合計	11,154	10,736
経常利益	541,187	363,625
特別利益		
投資有価証券売却益	63,075	-
固定資産売却益	327	2,499
特別利益合計	63,402	2,499
特別損失		
固定資産除売却損	56	0
投資有価証券評価損	-	4,416
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,400
特別損失合計	56	5,816
税引前四半期純利益	604,534	360,308
法人税、住民税及び事業税	228,800	137,310
法人税等調整額	33,861	14,451
法人税等合計	194,938	122,858
四半期純利益	409,595	237,450

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、収束時期の見通しが不透明な状況にあります。四半期報告書提出日現在においては、当四半期末の固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年10月31日)
受取手形	千円	23,202千円
電子記録債権		9,980

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡しが、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく完成工事高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
減価償却費	238,868 千円	216,086 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 定時株主総会	普通株式	70,047	100.00	2019年1月31日	2019年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月24日 定時株主総会	普通株式	66,547	100.00	2020年1月31日	2020年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,026,975	4,775,480	39,419	37,505	8,879,380
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	4,026,975	4,775,480	39,419	37,505	8,879,380
セグメント利益	413,826	74,792	5,948	18,895	513,462

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,119,809	5,641,933	9,944	35,866	9,807,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	4,119,809	5,641,933	9,944	35,866	9,807,553
セグメント利益又は損失 ()	321,196	36,002	3,197	18,804	307,196

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純利益	602円62銭	356円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	409,595	237,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	409,595	237,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	679	665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月10日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 直 樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 昭 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。